

新年を迎えて

しずない農業協同組合代表理事組合長 片岡 禹雄



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

組合員の皆様には、ご家族とともにご健勝で新年を迎えられたことを心よりお慶び申し上げます。

昨今の食料と農業を取り巻く状況は、開発途上国の経済発展とともに地球温暖化が進み、世界的な食料需給の逼迫、汚染米問題や毒入り餃子事件、輸入野菜の残留農薬問題等の食料に係る問題が顕著し、国産農畜産物の評価と期待が高まっている反面、生産資材コストの高騰と世界的な不況による需要の停滞で、十分な価格転換が図れていないことから、専門的な農家の経営悪化が懸念される所であります。

さらに、WTO農業交渉やEPA・FTA交渉は、新政権のもと

で早期決着に向けた動きが加速しておりますが、仮に関税撤廃となれば、本道農業はもとより、関連産業、地域経済に大きく影響することから、今後も道内の経済・消費者団体などと連携し、国に対しては確固たる交渉姿勢を求めていかなければなりません。

また、農業政策をめぐる情勢は、昨年九月、民主党を中心とする新たな連立政権が発足し、民主党がこれまで選挙公約で掲げてきた「農業者戸別所得補償制度」がいよいよ本年からスタートします。

農水省は、二〇一〇年度予算の二本柱と位置付け「米戸別所得モデル事業」と「水田利活用自給向上事業」の円滑な実施に向け、試行錯誤の末、昨年暮れにその概要が明らかになっております。

米の生産調整が一九九九年に始まって以来、四〇年ぶりの歴史的な農政転換となっております。

しかしながら、今回のモデル対策は、食料自給率向上の旗を掲げながら、規模拡大で生産コストを下げるほど所得を増やせる全国一律の交付単価を設定し、構造改革

を促す仕組みとなっていることから、今後、農業再建に向けては構造改革は避けられない情勢となっております。

これまで、JAグループ北海道は、協同の精神を組織活動の根底に据え、組合員の営農と生活を守り、より良い地域社会を築くことを目的に事業活動を展開してまいりましたが、農業とJAを取り巻く環境が、大転換を迎える中であって、わが国の食料基地として、食料自給率向上などでその役割を十分発揮できる体制づくりが、今後の北海道農業発展には欠かせません。「協同の力で築く『あすの食』をささえる北海道農業」をスローガンに掲げ、第二六回JA北海道大会が昨年十一月に開催されました。

今後、大会決議事項の実践にあたっては、JA及び系統組織が各々の実態を踏まえながら、着実な実践を目指してまいりますので、組合員各位には、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

次に当JAにおける昨年の農畜産物の取扱いについては、春先の低温と長雨などの天候不順、経済不況下での消費低迷等で厳しい生産環境が続きましたが、各作目とも各振興会を中心に安心・安全・良品質確保を目指し取り組んだ結

果、昨年一月末取扱額で前年対比一〇七%、計画対比九八・九%となりました。

水稲は、全国九八、北海道八九・日高管内九五の作況指数となりましたが、静内地区においては、収穫量は前年を超えているものの低温等により、規格外米の比率が上昇しております。このため昨年は、当地区のブランド米「万馬券」の確保が、計画数量を下回り、持続的な安定確保に一抹の不安を抱いております。

そ菜は、青果の八六%を占めるミニトマト「太陽の瞳」については、作付面積も増加し、販売数量・金額で前年比増となりましたが、出荷最盛期での低温と道外産地との競合により、収量・価格とも計画を下回りました。

酪農は、原油・飼料高騰による乳価の値上げがありました。近年の牧草収穫時期における天候不順により、良質な粗飼料確保が図れなかったことから、乳量ベースで前年及び計画を下回りました。

黒毛和牛は、昨年は軽種馬経営からの転換により、新規で二戸増え、当地区での飼養戸数及び繁殖頭数は三四戸、一〇七六頭と着実に増加しております。

また、先進地との共存路線の中で、相互の信頼関係も構築され、